

平成26年度 市町村普通会計当初予算の概況

目次

1	予算規模	1
2	歳入歳出の概要	
(1)	歳入	1
(2)	歳出	3
3	全市町村のデータ	
(1)	歳入	5
(2)	歳出(目的別)	6
(3)	歳出(性質別)	7
(4)	市町村税の内訳	8
(5)	繰入金の内訳	8
(6)	市町村債の内訳	9
(7)	普通建設事業費の内訳	10
(8)	積立金の内訳	10
(9)	予算総額の市町村別明細	11

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない箇所があります。

1 予算規模

2兆2,736億58百万円（対前年度比3.9%増）

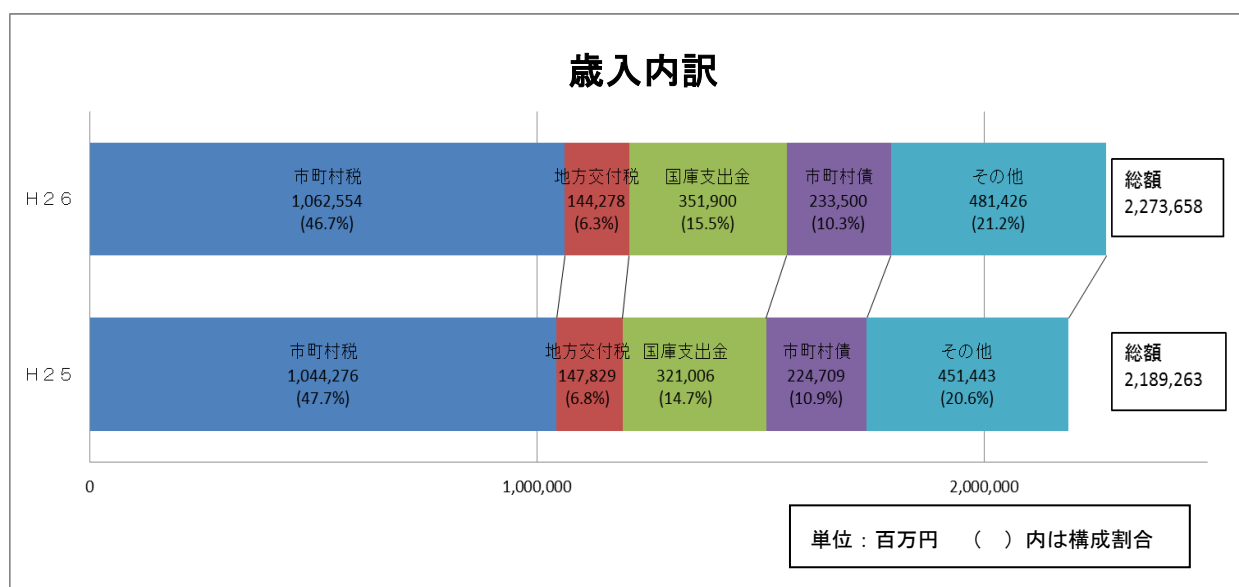
県内63市町村の普通会計（*①）当初予算（本予算）は、2兆2,736億58百万円で、対前年度比843億95百万円増加（+3.9%）しています。予算規模の増加は53市町、減少は10市町村となっています。

2 歳入歳出の概要

（歳入歳出の区分は、総務省実施の地方財政状況調査（決算統計）に準拠）

（1）歳入

歳入は、主要な財源である市町村税が、個人市町村民税や法人市町村民税の増収等により、増加しています。市町村税の増加は2年連続となります。市町村税以外でも、地方消費税交付金、国庫支出金及び地方債も増加しています。なお、市町村民税の増収に伴い、地方交付税は減少しています。



ア 市町村税

市町村税の総額は、前年度に比べ、182億7千9百万円増加（+1.8%）し、1兆625億5千4百万円となっています。

市町村民税のうち、個人市町村民税は、均等割額の増額等により、4,227億6千8百万円と、前年度と比べ、58億6千1百万円増加（+1.4%）、法人市町村民税は753億3千4百万円と、前年度に比べ、35億1千9百万円増加（+4.9%）しています。

固定資産税は、4,318億6千6百万円と、前年度と比べ、80億3千8百万円増加（+1.9%）しています。

都市計画税は、新築・増築家屋の増加等により、667億3千5百万円と、前年度と比べ、8億4千8百万円増加（+1.3%）しています。

イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、731億5千5百万円で、前年度に比べ、146億5千3百万円増加（+25.0%）しています。このうち、増税に伴う増収分は、138億4千3百万円（皆増）となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、1,442億7千8百万円で、前年度に比べ、35億5千1百万円減少（▲2.4%）しています。このうち、普通交付税が1,306億2千7百万円で、前年度に比べ、36億3千8百万円の減少（▲2.7%）、特別交付税は136億3千3百万円で、1億3千2百万円の増加（+1.0%）となっています。

エ 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金や子育て世帯特例給付金の創設等により、3,519億円となり、前年度に比べ、308億9千4百万円増加（+9.6%）しています。

また、県支出金は保育所緊急整備事業補助金等の増加により、1,184億3千1百万円となり、前年度に比べ、101億9千万円増加（+9.4%）しています。

オ 市町村債

市町村債は、2,335億円となり、前年度に比べ、87億9千2百万円増加（+3.9%）しています。

そのうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、951億5千7百万円となり、前年度に比べ、111億1千5百万円減少（▲10.5%）しています。臨時財政対策債を除いたその他の地方債は、普通建設事業費の増加により、1,383億4千3百万円となり、前年度に比べ、199億6百万円増加（+16.8%）しています。

用語解説

* ① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの（団体間の比較が可能となるように想定された会計）。

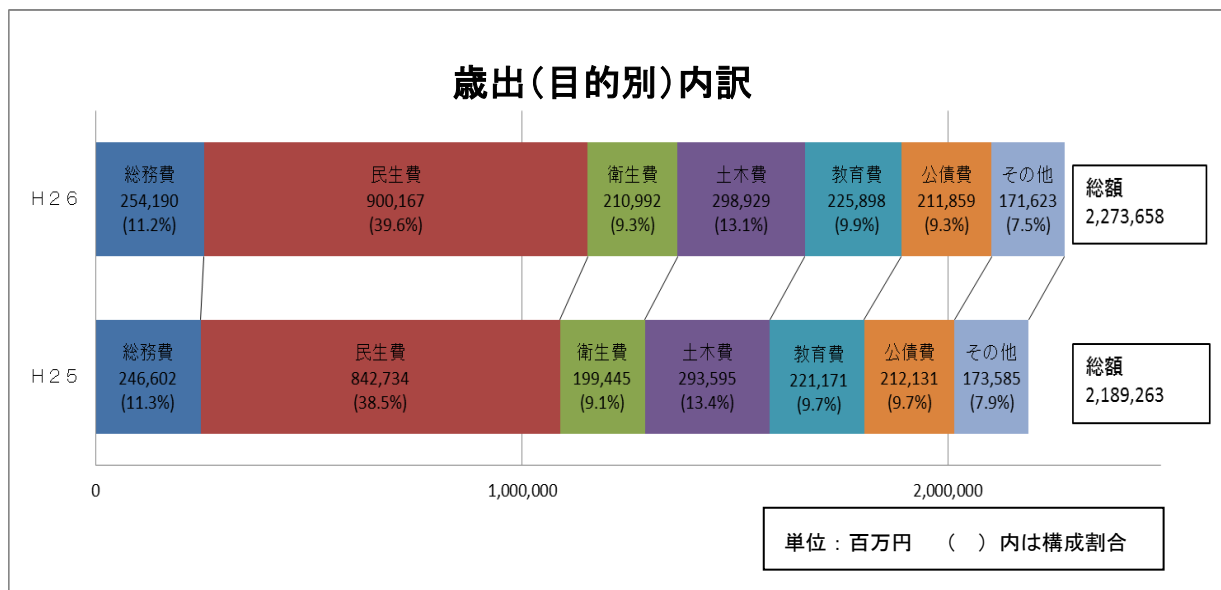
公営事業会計とは、地方公共団体が経営する公営企業（上下水道事業や病院事業等）、公営競技等の収益事業、国民健康保険事業などに係る会計の総称。

(2) 歳出

【目的別】

歳出を行政目的に従って分類した場合、構成比の最も大きい民生費は、新たに創設された臨時福祉給付金や子育て世帯特例給付金等により、前年度に比べ、574億3千3百万円増加(+6.8%)しています。

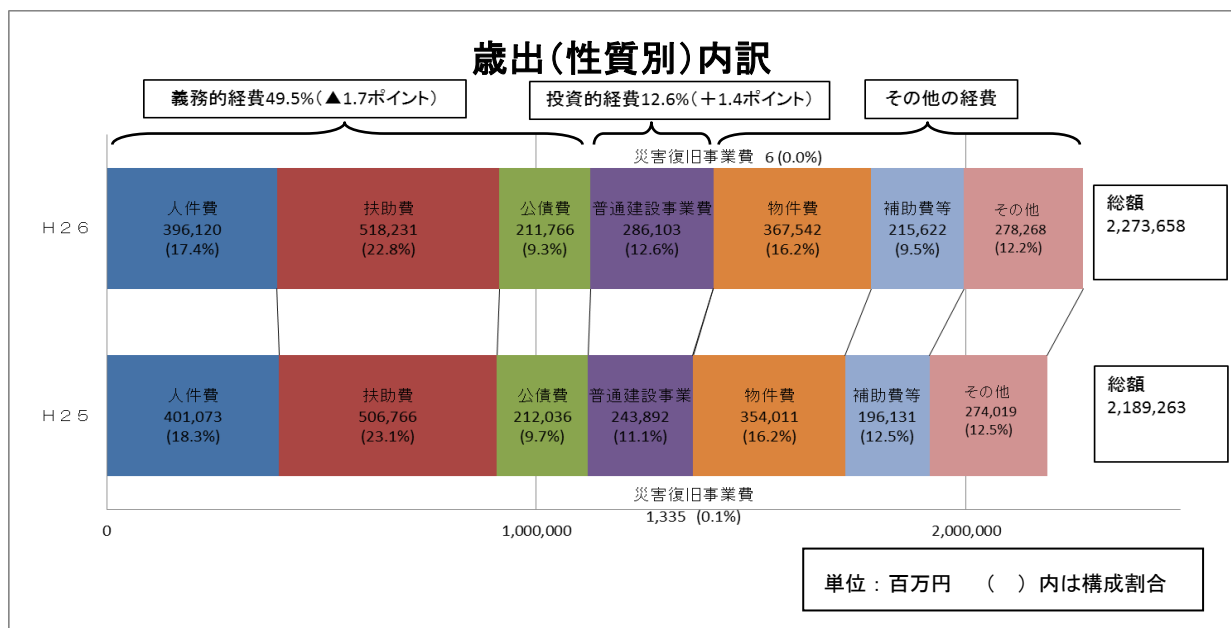
また、衛生費が、廃棄物処理施設整備等のため、前年度に比べ、115億4千7百万円増加(+5.8%)しています。



【性質別】

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、前年度に比べ、62億4千1百万円増加(+0.6%)しています。また、普通建設事業費などの投資的経費は、前年度に比べ16.7%増加、その他の経費についても4.5%増加しています。

歳出全体に占める義務的経費の割合は、49.5%となり、前年度と比べ、1.7ポイント改善しているものの、依然として高い水準です。



【義務的経費】

ア 人件費

人件費は、退職職員数の減少等により、3,961億2千万円となり、前年度に比べ、49億5千3百万円減少（▲1.2%）しています。

人件費のうち、職員給は2,746億2千9百万円と、前年度に比べ、4億5千4百万円増加（+0.2%）しています。また、退職手当は386億1千8百万円と、前年度に比べ、38億3千5百万円減少（▲9.0%）しています。

イ 扶助費

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障関係経費が増加したことなどにより、5,182億3千1百万円と、前年度に比べ、114億6千4百万円増加（+2.3%）しています。

ウ 公債費

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、建設公債の償還の減少により、2,117億6千6百万円となり、前年度に比べ、2億7千万円減少（▲0.1%）しています。

【投資的経費】

エ 普通建設事業費

普通建設事業費は2,861億3百万円となり、前年度に比べ、422億1千万円増加（+17.3%）しています。

そのうち、国庫補助事業費は、廃棄物処理施設や保育所等整備の増加により、1,154億7千万円と、前年度に比べ、263億4千3百万円増加（+29.6%）しています。また、単独事業費は、1,702億3千2百万円と、前年度に比べ、158億6千8百万円増加（+10.3%）しています。

【その他の経費】

オ 物件費

物件費は、情報システムの改修等の増加により、3,675億4千2百万円となり、前年度と比べ、135億3千1百万円増加（+3.8%）しています。

カ 補助費等

補助費等は、臨時福祉給付金や子育て世帯特例給付金の創設などにより、2,156億2千2百万円となり、前年度と比べ、194億9千1百万円増加（+9.9%）しています。

キ 繰出金

繰出金は、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計等への繰出金の増加により、2,119億9百万円となり、前年度と比べ、73億8千3百万円増加（+3.6%）しています。